



2006年度
船舶関係工業標準化事業の
活動報告書
（標準化ニュースNo.2）







2007年3月

財団法人日本船舶技術研究協会

目　次



この事業は競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて実施します。

はじめに

当協会では日本財団のご支援のもと、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に船舶関係工業標準化事業並びに船舶関係標準化の普及事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構(International Organization for Standardization：ISO)、国際電気標準会議（International Electrotechnical Commission：IEC）といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議又は日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格（JIS F）原案の作成、更にはこれらに付随した調査研究、更には成果の普及となっています。

当協会が2005年に発足し、2年余りが経過したことを契機に標準化事業全般について関係各位の皆様にその内容と成果を報告することを目的にこの活動報告書を刊行することといたしました。

１．船舶関係工業標準化事業の概略

船舶関係工業標準化事業

目　的

国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）、工業標準化法等の標準規格に係る国内外の動向及び船舶、船舶産業等を取り巻く環境変化に対応して、適切かつ合理的な標準規格の原案又は改正案を作成し、これを迅速に提供することにより、我が国船舶産業の発展に寄与するとともに、あわせて消費者保護、安全確保、環境保全等の標準規格に係る公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

内　容

1. 国際規格

　ISO、IEC 等の審議に参画し、我が国船舶産業の意見を反映した新規規格の原案、既存規格の改正案等を作成し、積極的に提案するとともに、「国際規格を制するものが市場を制する」と言われる中、欧米が先行する国際規格の戦略的対応の実現を図る。

2. 国内規格

　船舶産業における日本工業規格(JIS)の利用実態等を踏まえつつ、品質改善、生産合理化、流通の円滑化等の工業標準の本来目的として機能するもの、安全確保、環境保全等の強制法規で引用されるもの、その他社会的要請のあるものについて、新規規格の原案又は既存規格の改正案の作成を行う。

船舶関係標準化の普及事業

目　的

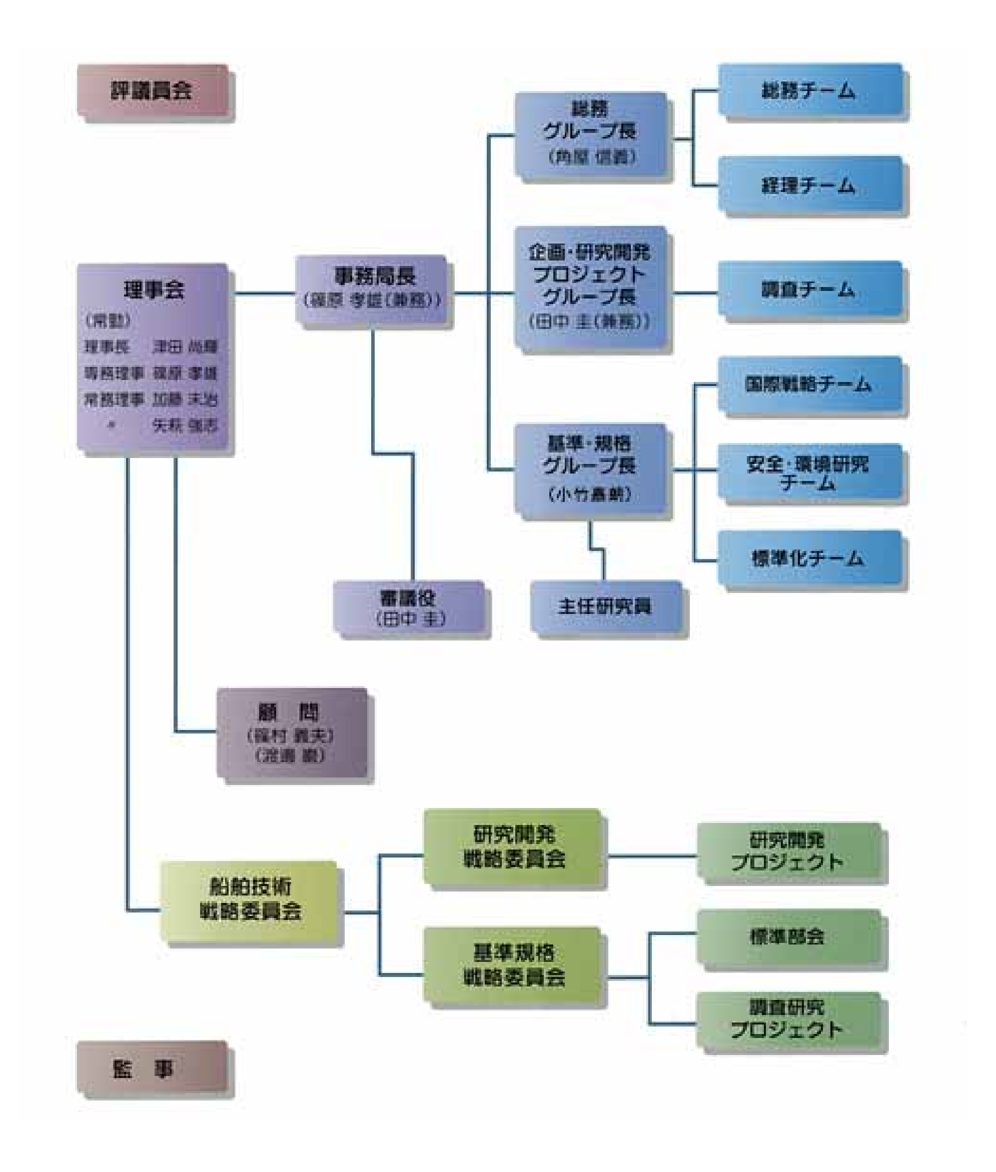
船舶関係の標準化を周知し、標準規格の普及(利用・活用)を促すことにより、我が国船舶産業の発展に寄与するとともに、あわせて消費者保護、安全確保、環境保全等の標準規格に係る公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

目　標

船舶関係の日本工業規格(JIS F)の規格集の刊行等により、国内外の関係者に周知し、JIS F の普及を図る。

当協会組織図

（標準化事業は、基準・規格グループで実施）





工業標準化に関する活動　－ISO・IEC関連－

ISO（国際標準化機構）、及び IEC（国際電気標準会議）

IMO（国際海事機関）

役割
・国際基準の作成（決議、SOLAS,MARPOL条約等

世界の海事産業界

役割
・ISO/IEC国際規格の作成

役割
・国際標準を利用及び審議に参加

日本工業標準調査会（JISC）
役割　・日本の標準化窓口

船技協（JSTRA）
役割
・業界要望の取りまとめ
・ISO/IEC/JIS 原案の作成・提案等
・幹事国業務

国内関係者（船主、造船会社、機器製造者等の利害関係者）
役割
・ISO/IEC国内審議委員会への参加
・標準化要望の提案等

船技協に関連したISO/IECの組織

ISO/TC8　船舶及び海洋技術専門委員会	議長国：米国、幹事国：日本（船技協）
ISO/TC8/SC2　同 海洋環境保護分科委員会	議長国：日本（2006年就任－海技研　吉田公一氏）、幹事国：米国
ISO/TC8/SC6　同　航海分科委員会	議長国：日本、幹事国：日本（船技協）
ISO/TC8/SC9　同　一般要件分科委員会	議長国：日本、幹事国：日本（船技協）
ISO/TC188　同　スモールクラフト専門委員会	船技協が国内審議団体として登録
IEC/TC18　国際電気標準会議/船用電気設備及び移動式海洋構造物分科委員会	船技協が国内審議団体として登録

ISO／IECに関連した主な調査研究

調査研究項目	調査研究期間
温室効果ガス（GHG）の船舶からの排出算定法	2005～2008
船底防汚塗装の評価方法	2006～2008
シップリサイクルに関する調査研究	2006



2.　2006 年度船舶関係工業標準化事業活動報告

当協会では前記目的・目標を達成するため、2006 年度船舶関係工業標準化事業として、主に次の 3 つの事業を実施しました。また、これらの事業を遂行するために基準規格戦略委員会傘下の標準部会の下に、次頁左側の 21 分科会を設置し、2.1～2.3 に記載の活動を行っています。

なお、2007.03.07 開催の 2006 年度第 2 回標準部会において目的によって 21 分科会を 11 分科会 1 協議会とする改組案が承認され、2007 年度からは新組織にて活動を行なうことになりました（下記記載目的及び分科会組織図参照）。

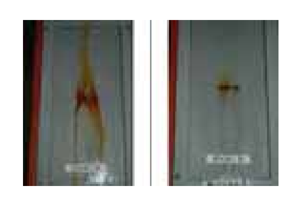
2006年度活動報告

- ISO/IEC事業



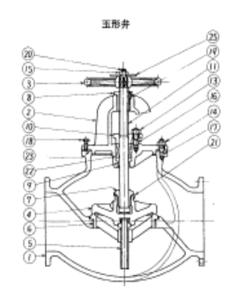


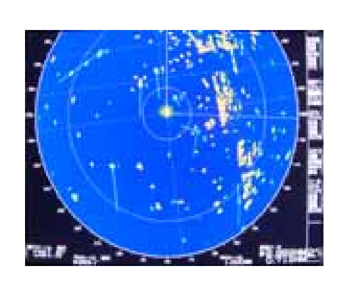
- 標準化のための調査研究




- JIS事業







改組の目的

1．ISO/TC8 の改組への対応及び現状の標準化課題に適合した委員構成の確立

2．基準プロジェクト（IMO［国際海事機関］対応）とのジョイントによる委員の負担軽減

3．組織のスリム化による審議の迅速化、事務の効率化

標準部会傘下の分科会の改組について

改組の目的

2006 3 7

（財）日本船舶技術研究協会

1. ISO/TC8 の改組への対応及び現状の標準化課題に適合した委員構成の確立
2. 基準プロジェクトとのジョイントによる委員の負担軽減
3. 組織のスリム化による審議の迅速化、事務の効率化

2006 年度の分科会組織（21 分科会）

分科会等の名称及び分科会長名	組織の概要
救命分科会 （分科会長　板垣　恒男）	救命設備などの標準化（TC8/SC1）
防火分科会 （分科会長　吉田　公一）	防火一般要件、防火設備などの標準化 （TC8/SC1）
安全器具等分科会 （分科会長　井上彰一郎）	スモールクラフトに関連した膨張式ボート、ライフジャケットなどの標準化（TC188）
環境分科会 （分科会長　木原　洸）	海洋環境保護に関する指針、機器などの標準化 （TC8/SC2）
船用機関分科会 （分科会長　原田　朋宏）	船用主機関・補機、機関ぎ装、機関室の設計、F/O 及び L/O 系配管の要件などの標準化（TC8/SC3）
居住区ぎ装分科会 （分科会長　宮本　博夫）	居住区域の空調に関する設計基準などの標準化（SC3/WG7） 舷窓の標準化（SC8/WG2）
船体ぎ装分科会 （分科会長　川角　学）	甲板機械、係留装置、錨鎖などの標準化（TC8/SC4） P/V 弁(SC3/WG5) パイロットラダー、アコモデーションラダー他（TC8/SC1）
航法システム分科会 （分科会長　林　尚吾）	レーダ反射器、シミュレータなどの標準化（TC8/SC6）
航法機器分科会 （分科会長　片山　瑞穂）	航海計器などの標準化（TC8/SC6）
運航支援分科会 （分科会長　沼野　正義）	船橋配置、操船に関するシステムなどの標準化（TC8/SC6 旧 SC5）
船体構造分科会 （分科会長　矢尾　哲也）	船体構造の強度要件などの標準化 （TC8/SC8/WG3）
TC8 セキュリティー分科会 （分科会長　佐藤守信）	船の保安対策などの標準化 （TC8/WG2 及び TC8/SC11）
情報技術分科会 （分科会長　片山　瑞穂）	情報伝達システムなどの標準化 （TC8/SC10）
舟艇分科会 （分科会長　菅澤　實）	スモールクラフトの復原性、船体構造、ぎ装品などの標準化（TC188）
機関及び推進システム分科会 （分科会長　三嶋　秀一）	スモールクラフト用機関及びぎ装品、騒音測定方法などの標準化（TC188）
振動分科会 （分科会長　遠山　泰美）	船舶に生じる振動の測定、評価などの標準化 （TC108/SC2/WG2）
船用電気設備分科会 （分科会長　中村浩司）	船用電気設備の設計、施工基準などの標準化 （IEC/TC18、TC8/SC3/WG11 陸電関連）
船用電気分科会 （分科会長　島崎守弘）	船用電気器具（配線器具、照明器具等）の標準化
配管ぎ装品分科会 （分科会長　前田　明徳）	船舶用バルブ、こし器、コックなどの標準化 JIS 原案の作成
JIS メーカー分科会 （分科会長　藤山昭一）	JIS 製品に関わる事項の検討（経営者会合）
海洋構造物分科会 （分科会長　大松　重雄）	石油、天然ガス用海洋構造物の標準化（TC67/SC7）

新組織（11 分科会＋1 協議会）

	分科会等の名称	組織の概要	改組の趣旨等
1	救命及び防火分科会	TC8/SC1 及び TC188/WG14 及び WG15（ライフジャケット/ライフラフト） の国内対応。 防火設備、救命設備などの標準化	防火分科会、救命分科会、安全器具等分科会の救命関係と統合。 パイロットラダー関係を追加。R2 と MP2 との連携
2	環境分科会	TC8/SC2 国内対応。海洋環境保護に関する指針、機器などの標準化。GHG,防汚塗装の提案	現状どおり。運営方法については、SC2 議長を含め分科会内で検討。
3	機械及び配管分科会	TC8/SC3 国内対応。主機、機械、F/O 及び L/O 管装置などに関する標準化。 機関部銘板設計基準原案作成（完成まで）。SC3/WG7 空調・通風関係	分科会名変更。 空調・通風関係の追加（現行居住区ぎ装分科会の空調・通風関係）。所掌範囲が多岐（機装設計、船装設計、EG 単体他）
4	甲板機械及びぎ装分科会	TC8/SC4 国内対応。甲板機械、えい航・係留装置、アンカー、錨鎖などの標準化	分科会名変更。 パイロットラダー関係は、救命・防火へ移行
5	航海分科会	TC8/SC6 国内対応。航海計器などの標準化	航法システム、運航支援と統合。分科会名変更。
6	構造分科会	TC8/SC8 国内対応。船体構造や強度評価要件などの標準化。TC8/SC8/WG2 舷窓関係	分科会名変更。水密隔壁に関する事項（舷窓）を追加
7	海事セキュリティー分科会	TC8/WG2 及び TC8/SC11、10、IMO 対応。 海事関係の保安対策の標準化。EPC（ポートクリアランス）の情報収集	分科会名変更。 IMO 対応の実施。
8	舟艇分科会	TC188 国内対応。スモールクラフトの復原性、船体構造、ぎ装品、機関、膨張式ボートなどの標準化	機関推進（WG5,WG28）と安全器具の膨張式ボート部分（WG2）と統合。分科会名変更。
9	振動分科会	TC108/SC2/WG2 国内対策。船舶に生じる振動の測定、評価などの標準化	現状どおり。
10	電気設備分科会	IEC/TC18 及び TC8/SC3/WG11 国内対応。船用電気設備の設計、施工基準などの標準化。陸電関連国際標準化国内対応。 船用電気器具 JIS 原案作成	船用電気分科会と統合
11	バルブ及びこし器分科会	船用弁、こし器、コック、管フランジなどの標準化。 JIS 原案の作成	SC3 対応分科会と名称が重複するので、分科会名称のみ変更。
12	船用品標準化推進協議会	船用品に関わる経営者レベルでの標準化の検討、セミナー等の開催	JIS メーカー分科会を改組。 名称変更、所掌事務の改訂

2.1　ISO/IEC 事業

当協会は、ISO/IEC 委員会の国内審議団体として、国際規格審議に参加し、日本意見を反映した新規規格の原案、既存規格の改正案等を作成しました。

ISO/TC8・・・・・船舶及び海洋技術専門委員会（日本）

ISO/TC188・・・・・スモールクラフト専門委員会（スウェーデン）

ISO/TC67/SC7・・・・・石油及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会／海洋構造物分科会（米国）

ISO/TC108・・・・・機関振動及び衝撃専門委員会（米国）

IEC/TC18・・・・・船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会（ノルウェー）

SC1：　救命及び防火（米国）
SC2：　海洋環境保護（米国）　議長：吉田　公一（海上技術安全研究所）
SC3：　配管及び機械（米国）
SC4：　属具及び甲板機械（中国）
SC6：　航海（日本）　議長：林　尚吾（東京海洋大学）　（SC5を統合）
SC7：　内陸航行船（ロシア）
SC8：　構造（韓国）
SC9：　一般要件（日本）　議長：矢萩　強志（日本船舶技術研究協会）
SC10：　コンピュータアプリケーション（ノルウェー）
SC11：　複合輸送及び短距離海上輸送（スペイン）
SC12：　ラージヨット（イタリア）

注：　（）内の国名は幹事国を示す。

TC：　Technical Committee
SC：　Sub Committee

1999 年 6 月より、当協会は、ISO/TC 8 の幹事として、船舶関係の ISO の規格策定事業のとりまとめを行っています。2005 年 9 月には、これまでの活動が評価され、シンガポールで開催された ISO 総会において、積極的な活動を行った TC/SC に送られるローレンス・アイカー賞を ISO/TC 8 が受賞しました。



2006 年度に行なった ISO/IEC 事業活動は主として次のとおりです。



ISO/IEC事業



1. 戦略的対応



- TC 8/SC 2（海洋環境保護）議長に吉田公一氏（海上技術安全研究所）が就任
- TC 8の改組： SC 5（船橋配置）のSC 6（航海）への吸収。SC 12（ラージヨット）の新設置
- 11あるSCのうち、日本はSC 2、SC 6、SC 9（一般要件）の3委員会の議長職、SC 6、SC 9の2委員会の幹事国を担当
- シップリサイクル関連ISO規格化に関する国際的な場での検討でも主導的な役割を担い、TC 8の中心的地位を占める





ISO/IEC事業



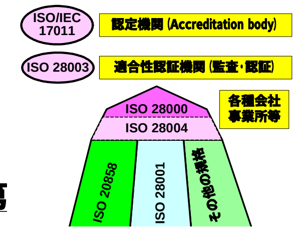
2. 日本から提案中のISO規格



・2006年度提案したISO規格：
　船用レーダ反射器（ISO 8729改正）など3規格
・現在、計12規格のISO規格を提案・作成中

3. 懸案案件

- ISO 18072 船体構造終局状態評価（韓国提案）：
  IMOで検討中のGBS及びIACSのCSRと重複するため、日本は反対（廃案）を主張。調整の結果、日本主張は認められ、ガイドライン（参考）化の方向でWG内で継続審議中
- ISO 28000 サプライチェーンセキュリティ：
  PAS（公開仕様書）として制定され、現在IS制定に向け最終段階にある。日本としてはセキュリティの重要性は認識するが「第三者認証を伴わない規格作成」を要求している。



4. 今後注意を要する主なISO/IEC規格（日本提案を除く）

- シップリサイクル関連ISO規格作成動向（IMO動向を考慮のうえ、NWIP案検討）
- 陸電供給に関するISO/IEC規格作成動向
  （ISO側：ISO 29501、IEC側：IEC 60092-201。ISO/IEC Joint Workで審議）
- IEC 60092-501（電気推進装置）改正規格への対応
- 舟艇（24m未満の船）の構造（ISO 12215）・復原性（ISO 12217）

2006 年度は当協会／分科会に於いて 89 件（2007.03.07 現在）の ISO/IEC 規格原案の審議を行い、日本意見を提出すると共に、下記の国際会議に参加し、日本の意見反映に尽力致しました。
（会議報告の詳細につきましては http://www.jstra.jp/html/standard/iso.html をご参照下さい）

会議名	主な審議内容
ISO/TC 8/WG 2（船舶及び海洋技術専門委員会／第二作業委員会）ロッテルダム会議 （2006 年 4 月 4-7 日）	ISO/PAS 28003 監査機関の要件、ISO/PAS 28004 サプライチェーンの保安マネジメントシステム[ISO/PAS 28000]の実施指針の審議
ISO/TC 8/SC 1（船舶及び海洋技術専門委員会／救命及び防火分科委員会）バンクーバー会議 （2006 年 4 月 10-12 日）	日本から提案した火炎感知装置（ISO 19292）、消防員装具（ISO 22488）・呼吸具（ISO 23269 シリーズ）等の審議を実施。（全ての提案規格は、DIS の投票段階を終了。）
ISO/TC 8/SC 5（船舶及び海洋技術専門委員会／船橋配置分科委員会）ロンドン会議 （2006 年 4 月 10-12 日）	船橋配置規格[ISO 8468]の DIS（国際規格案）投票結果について審議
ISO/TC 188/WG 14（スモールクラフト専門委員会／個人用安全ぎ装品作業委員会）ケープタウン会議 （2006 年 4 月 24-28 日）	ISO 15027 イマーションスーツ規格の見直し、ライフジャケット等の個人用安全ぎ装品[ISO 12402 シリーズ]等の審議。イマーションスーツの保温性試験時の標準衣類について SOLAS 規定に合わせるとの我が国コメントが支持され次回までに修正原稿を提出することが合意
ISO/TC 188 及び WGs（スモールクラフト専門委員会及び同作業委員会）アナポリス会議 （2006 年 5 月 8-11 日）	ISO/TC 188 本会議及び傘下 WG で作成中の舟艇の船体構造、復原性等の審議
ISO/TC 8/AG（船舶及び海洋技術専門委員会／諮問グループ）トロンハイム会議 （2006 年 6 月 6-9 日）	シップリサイクル等 IMO 対応テーマの検討。シップリサイクルに関する今後の ISO 規格化作業については、日本、ISO/TC 8 議長、IMO シップリサイクルグループ議長の 3 者で協議を行いつつ日本が主導的な役割を担うことに合意。その他 TC 8 傘下 SC[分科委員会]の再構成について審議
ISO/TC 8/SC 2（船舶及び海洋技術専門委員会／海洋環境保護分科委員会）ポルボー会議 （2006 年 6 月 13-15 日）	温室効果ガス（GHG）ISO 規格の日本からの提案、防汚塗料に関する検討（日本から提案）、オイルスキマーの性能試験 DIS 原案等の審議。
ISO/TC 108/SC 2（機械振動及び衝撃専門委員会/機械、乗り物及び建造物の振動・衝撃の測定を評価分科委員会）ハンブルグ会議 （2006 年 9 月 11 日）	開発中の船舶からの機械振動の評価に関わる国際標準の審議に参加し、提案及び意見交換を実施
ISO/TC8/SC3（船舶及び海洋技術専門委員会／機械及び配管分科委員会）ワシントン会議 （2006 年 9 月 14-15 日）	大気汚染防止のための陸上電源の取り入れに関連した国際標準作成のための情報交換及び審議
ISO/TC 188/WG 22（スモールクラフト専門委員会／復原性作業委員会）パリ会議 （2006 年 10 月 2-4 日）	ヨットを含む舟艇[船体の長さが 24m 以下]の復原性に関わる国際標準の審議に参加し、提案及び意見交換を実施

ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）、TC 8/AG（諮問グループ）、TC 8/SCs（TC 8 傘下分科委員会）ハンブルグ会議 （2006 年 10 月 16-20 日）	独立行政法人海上技術安全研究所の吉田公一氏を TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）新議長に推薦し、選任 日本が議長／事務局を務める TC 8/SC 6（航海分科委員会）が TC 8/SC 5（船橋配置分科委員会）を吸収（SC 5 は解散） ラージヨット（船体長さ 24m 以上のプレジャーヨット）を取り扱う新 SC を TC 8/SC 12 として新設置
ISO/TC 188/WG 14（スモールクラフト専門委員会／個人用安全ぎ装品作業委員会）ベルリン会議（2007 年 1 月 29 日～2 月 2 日）	ISO 15027 イマーションスーツ規格の見直し、ライフジャケット等の個人用安全ぎ装品[ISO 12402 シリーズ]等の審議。2006 年 4 月開催のケープタウン会議の際、日本の宿題となった、イマーションスーツの保温性試験時の標準衣類に関する資料を提出 RTD（標準参照救命胴衣）の仕様について、寸法ミス等の問題点を指摘し修正
ISO/TC 8/SC 8/WG 3（構造分科委員会／強度評価作業委員会）グラスゴー会議 （2007 年 3 月 11 日）	船体構造に関する終局状態評価[ISO 18072-2]の審議。GBS の検討状況や CSR との関係等から、日本は提案当初から反対（廃案）を表明。欧州各国が賛成したため本案件作成作業が開始。提案国（韓国）を始め各国へ働きかけた結果、ガイドライン化とする方向で作業中

2.2　標準化のための調査研究

船舶関係 ISO/IEC 規格の調査・原案作成 並びに 船舶関係日本工業規格（JIS F 規格）原案作成のため、2006 年度に調査研究を実施した項目は次のとおりです。

各調査研究項目の詳細（背景・目的・2006 年度実施状況・2007 年度事業計画（案）など）につきましては、次頁以降をご参照願います。

標準化のための調査研究

	調査研究項目	2006年度	2007年度（計画）	終了予定
1	温室効果ｶﾞｽ(GHG)の船舶からの排出算定法	船舶からのGHG排出算定方法及び報告方法に関するISO案内容の検討	ISO規格案を提案（NP）・作成	～2008
2	防汚塗装の評価方法	認証スキーム案を基礎とし、環境濃度（PEC）予測手法の確立等の検討	環境影響評価手法のISO案の提案（NP）・作成	～2008
3	環境保全型船舶ﾘｻｲｸﾙﾔｰﾄﾞ規格	インベントリ作成のためのガイドライン日本草案の策定、新造船のインベントリ作成方法のISO規格化是非の検討	IMOでの対応が中心となるため、基準事業へ移行	2006（単年）
4	機関室のオイルミスト感知装置	調査結果・試験結果に基づき、規格案（ISO案）を検討	WD（作業原案）を提出・作成	～2007
5	その他の工業標準（ISO/IEC/JIS）の作成・調査研究	小型船舶の構造・復原性ISO規格の調査研究 JIS F規格2規格（JIS F 8413、JIS F 8813）の改正作業	産業界から要望が高い分野について新規又は改正原案の作成を実施	原案審議の議了まで
6	海事保安に関する調査研究		ISO 28000ｼﾘｰｽﾞの検討・日本発ｾｷｭﾘﾃｨISO案提案の検討	～2009

2.2.1　温室効果ガス（GHG）の船舶からの排出算定法に関する調査研究

1. 温室効果ガス（GHG）の船舶からの排出算定法に関する調査研究

背　景

IMO

- 2005年7月MEPC 53
  「温室効果ガスの船舶からの排出算定の試行のための暫定指針」（MEPC/Circ.471）作成
- 2006年3月MEPC 54
  MEPC/Circ.471の改良、船舶からのGHG排出のベースラインの設定方法及び取引の検討しようとしたものの、米国、中国等の強硬な反対のため作業が進展せず、MEPC 58（2008年秋）迄審議保留



ISO（国際標準化機構）

- GHG排出の算定と報告の制度作りのためのガイダンスである ISO 14064シリーズが ISO 14000（環境マネジメントシステム）の一貫として 2006年3月に制定
- 算定方法及び報告方法の基準がなく、同ISO規格の作成・制定が国際的に急務

目　的

船舶からの温室効果ガス（GHG）の排出算定方法及び報告方法に関するISO規格案を日本から提案を行ない、同ISO規格作成の主導的役割を担う

調査研究内容

1. GHGの排出に関する諸基準の調査
2. 船舶からのGHG排出算定法等ISO規格の新作業提案の作成
3. 船舶からのGHG排出のベースライン設定方法の検討　他

期待される効果

- ISO規格作成の主導を担うことにより、国内ノウハウを反映出来る
- 環境に対する取り組みが国際的に加速する中、日本の国際的地位の向上、海運業界への過重な負担を回避できる

「温室効果ガス（GHG）の船舶からの排出算定法に関する調査研究」本年度事業実施状況及び来年度事業計画（案）2005～2008

	2006年度			2007年度			2008年度
IMO会議と動向		MEPC55 2006.10		MEPC56 2007.7		MEPC57 2008.3	MEPC58 2008.10
① MEPC/Circ.471に基づくデータ提出（IMO要請）							
② MEPC/Circ.471の見直し							審議再開
ISO会議と動向	TC 8/SC 2 2006.06	TC 8/SC 2/WG 2006.10		TC 8/SC 2 2007.06	TC 8/SC 2/WG 2007.10（予定）	IMO審議へフィードバック	TC 8/SC 2 2008.06（予定）
① 温室効果ガス（GHG）の船舶からの排出算定法	提案ｱｳﾄﾗｲﾝ説明 検討開始	ISO国際会議の場で原案審議（日本主導）		提案実施			IS制定予定

調査研究項目	本年度の目標	2006年度の実施状況	
① 温室効果ガスの排出に関する諸基準の調査	MEPC/Circ.471に基づくデータの提供	IMOからの要請を受け、MEPC/Circ.471に基づき計算したデータをMEPC55へ提出した	IMO/MEPCへのデータ提出
②船舶からのGHG排出算定法等ISO規格の新作業提案の作成	船舶からのGHG排出算定法等ISO規格案（提案文書）の作成・提案	GHG排出の算定と報告の制度作りのためのガイダンスであるISO 14064シリーズを基礎とした船舶からのGHG排出算定法等ISO規格案（提案文書）を検討。6月のSC2で提案アウトライン説明を行ない支持を得た	ISO原案の作成作業 ・ISO規格の制定 ・作業の終了
③ 船舶からのGHG排出のベースライン設定方法の検討		船舶からのGHG排出のベースラインの設定方法作成の可能性を調査した	GHG排出ベースライン設定方法の検討

2.2.2　防汚塗装の評価方法に関する調査研究

2. 防汚塗装の評価方法に関する調査研究

背　景


IMO

- 有機スズを含む防汚塗料の使用を禁止するAFS条約（2001年の船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）が採択（各国の批准待ち）
- 有機スズを含まない防汚塗料についても、適切な環境影響評価・認証システムの必要性が審議の場で認識
- 条約の採択の際に各国に検討を要請する決議
- 標準的な手法として確立した基準なし


ISO（国際標準化機構）

- 上記関連ISO規格は未着手状態（標準的な手法として確立したISO規格なし）

目　的

防汚物質の登録又は認証システムの構築を最終的な目的として、環境リスク評価手法を用いた防汚塗料の評価手法を検討し、日本主導でISO規格を作成する

調査研究内容

1. 海水環境濃度予測手法（PEC）に関する調査
2. 環境リスク評価に基づく防汚物質及び防汚塗料の認証制度の調査
3. 防汚物質の環境影響評価スキームに関する調査

期待される効果

欧州からの要請に先んじて防汚塗装の使用に関する国際規格を日本主導で作成することにより、国内業界への過重な負担を回避できると共に国際社会における日本の責務を果たせる

「防汚塗装の評価方法に関する調査研究」
本年度事業実施状況及び来年度事業計画（案）2006～2008

	2006年度		2007年度	2008年度
ISO会議と動向	TC 8/SC 2 2006.06	TC 8/SC 2/WG 2006.10	TC 8/SC 2 2007.06 / TC 8/SC 2/WG 2007.10（予定）	TC 8/SC 2 2008.06(予定)
防汚塗装の評価方法	提案骨子のプレゼンテーション実施	提案準備、調査研究を進めると共に各国と事前協議を実施 →	提案実施	ISO原案審議
調査研究項目	**本年度の目標**	**本年度の実施状況**		
① 海水環境濃度予測（PEC）に関する検討	環境濃度推測方法の調査を行い、それらの方法を環境影響評価手法ISO案へ適用するに当たっての問題点を整理する	既存のPEC推定プログラムの調査と日本の実情に即したPEC推定法の検討を行い、国際規格案適用に当たっての問題点を整理した	次の事項の実施を目的とする 1. 国内における認証制度の概要を作成 2. 環境影響評価スキームとの整合性を検討 3. 毒性評価等の試験方法及び環境濃度推定手法の原案を作成 4. 環境影響評価手法の提案（ISO規格案）をまとめる 5. 2007.12迄の提案実施を目指す	
② 環境リスク評価に基づく防汚物質及び防汚塗料の認証制度の調査	主に欧州の認証制度の認証手順を調査し、わが国の制度を設計する場合の問題点を抽出する	認証のスキーム（判定方法）の作成と問題点を抽出するため、塗料メーカーから意見聴取を行なった		ISO原案の作成作業への対応
③ 防汚物質の環境影響評価スキームに関する調査	防汚物質及び防汚塗料の環境影響評価手法に関するISO作成作業の中心部分となる環境影響評価スキーム原案を作成する	評価スキームの例を作成すると共に、引用する試験方法の整理を行なった		

2.2.3　環境保全型船舶リサイクルヤード規格に関する調査研究

3.環境保全型船舶ﾘｻｲｸﾙﾔｰﾄﾞ規格に関する調査研究

背　景

・解撤現場の劣悪な労働環境や環境汚染状況を背景とした世界的な批判の高まり

・IMOにおいてシップリサイクル条約策定に向けた議論がMEPC54（本年3月）から本格的に開始

・条約本文及びそれに附随するガイドラインの検討も開始（2008年～2009年の条約採択が目標）

シップリサイクル条約案の体系

【条約骨子】

〈旗国関連〉

◆設計及び構造

・有害物質の使用制限

・インベントリー作成・備付・検査詔書発給

◆運航及びメンテナンス

・インベントリー更新維持、検査

◆リサイクル準備

・インベントリー最終化

・リサイクル計画作成、準備証書

〈解撤国関連〉

◆ヤード基準及び運営計画

【ガイドライン】

・新規有害物質提案指針

・検査と証書指針

・ＰＳＣ指針

・インベントリー作成指針

・ガスフリー指針

・リサイクル計画指針

・ヤード承認指針

【問題点】

・造船・海運の実情を知らない環境団体等の勢力や国際世論が強く、条約実施にあたって過剰な要件が課せられる可能性がある。

目　的

・解撤現場の労働環境改善や環境汚染低減

・主要造船・海運国としての国際的責務を果たす

・規制内容の適正化とバランスを図り、実行可能な条約を策定

調査研究内容

①船舶の有害物質インベントリー作成に関する調査研究

②船舶リサイクル計画作成関する調査研究

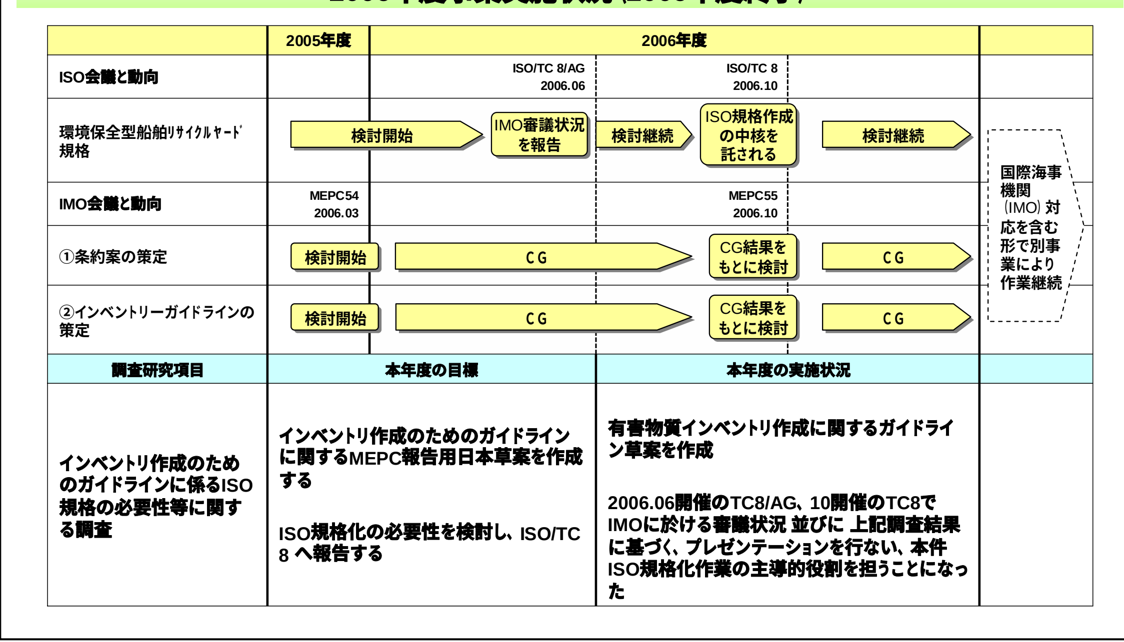
③船舶リサイクルヤード基準に関する調査研究

期待される効果

①条約の早期採択と発効

②環境及び人にやさしい船舶リサイクルの実現

③国際社会に受け入れられる安定的な解撤の実施



「環境保全型船舶ﾘｻｲｸﾙﾔｰﾄﾞ規格に関する調査研究」
2006年度事業実施状況（2006年度終了）

	2005年度	2006年度			
ISO会議と動向		ISO/TC 8/AG 2006.06		ISO/TC 8 2006.10	
環境保全型船舶ﾘｻｲｸﾙﾔｰﾄﾞ規格	検討開始 →	IMO審議状況を報告	検討継続 →	ISO規格作成の中核を託される / 検討継続 →	国際海事機関（IMO）対応を含む形で別事業により作業継続
IMO会議と動向	MEPC54 2006.03			MEPC55 2006.10	
①条約案の策定	検討開始	ＣＧ →		CG結果をもとに検討 / ＣＧ →	
②インベントリーガイドラインの策定	検討開始	ＣＧ →		CG結果をもとに検討 / ＣＧ →	

調査研究項目	本年度の目標	本年度の実施状況
インベントリ作成のためのガイドラインに係るISO規格の必要性等に関する調査	インベントリ作成のためのガイドラインに関するMEPC報告用日本草案を作成する ISO規格化の必要性を検討し、ISO/TC 8 へ報告する	有害物質インベントリ作成に関するガイドライン草案を作成 2006.06開催のTC8/AG、10開催のTC8でIMOに於ける審議状況 並びに 上記調査結果に基づく、プレゼンテーションを行ない、本件ISO規格化作業の主導的役割を担うことになった

2.2.4　機関室のオイルミスト感知装置に関する調査研究

4. 機関室のオイルミスト感知装置に関する調査研究

背　景



ISO（国際標準化機構）

- ISO/TC 21からISO/TC 8に「オイルミスト感知装置ISO規格案の作成」を移管
- 日本はISO/TC 8/SC 1から「船舶用オイルミスト感知装置のNWIP（ISO規格の卵）」をプロジェクトリーダーとして提出することを要請された
- 上記を受け、2005年度の調査研究として、次の事項の調査・検討を実施した

1) オイルミスト感知装置の実態調査
2) オイルミスト感知装置の試験方法の調査
3) ISO基準案の検討

目　的

「船舶用オイルミスト感知装置」ISO規格案を作成する

調査研究内容

1. オイルミストディテクター代替煙を使用した試験方法について検証試験の実施
2. オイルミスト感知装置に関するISO規格案の作成

期待される効果

OCIMF（石油会社国際海事評議会）でのタンカーのポンプ室の安全性の強化の動きがある。 この中でオイルミスト感知装置の設置を推奨しており、このISO規格案を作成することにより、将来的な需要増加に対応並びに国内意見を反映し、国際市場での優位性を確保する

「機関室のオイルミスト感知装置に関する調査研究」
本年度事業実施状況及び来年度事業計画（案） 2006～2008

	2006年度		2007年度	2008年度
ISO会議と動向	TC 8/SC 1 2006.04		TC 8/SC 1 2007.05	TC 8/SC 1 2007.04
機関室のオイルミスト感知装置	本件をNWIPとして承認	各国情報を収集	WD（作業原案）提出予定 ISO規格案への各国意見の収集	ISO規格作成予定
調査研究項目	本年度の目標	本年度の実施状況		
機関室のオイルミスト感知装置	機関室のオイルミスト感知装置に関するISO規格を作成	機関室のオイルミスト感知装置への取り組みに関する各国情報の収集 オイルミストディテクター代替煙を使用した試験方法について検証試験を国内メーカー協力を得て実施 上記調査、試験結果に基づく、オイルミスト感知装置に関するISO規格案（WD：作業原案）を作成した	国内意見を含む各国意見への取り込み作業 並びに ISO規格案の作成作業を実施	

2.2.5　その他の工業標準（ISO/IEC/JIS）の作成・調査研究

5. その他の工業標準（ISO/IEC/JIS）の作成・調査研究

背　景



ISO（国際標準化機構）

IEC（国際電気標準会議）



本会が国内窓口を務める次のISO/IEC委員会へ日本意見を国際規格とすべく提案 又は 各国提案により作成されている国際規格に対し、国内意見を反映させる必要がある

1. ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）
2. ISO/TC 188（スモールクラフト専門委員会）
3. ISO/TC 67/SC 7（海洋構造物分科委員会）
4. ISO/TC 108/SC 2/WG 2（船舶振動作業委員会）
5. IEC/TC 18（船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備）



JIS（日本工業規格）

関係業界の要望に沿って、新規に原案を作成するとともに国際化の進展や技術の進歩に対応するため現行規格について適切な状態にしておく必要がある。

目　的

1. 国内意見に基づくISO/IEC/JIS F規格作成又は国際提案
2. 各国提案ISO/IEC規格への対応（日本意見の反映）

調査研究内容

1. ISO/IEC規格作成に関する国内関係者意見の調査
2. 各国提案ISO/IEC規格内容の調査研究
3. 既存JIS F規格の見直し改正

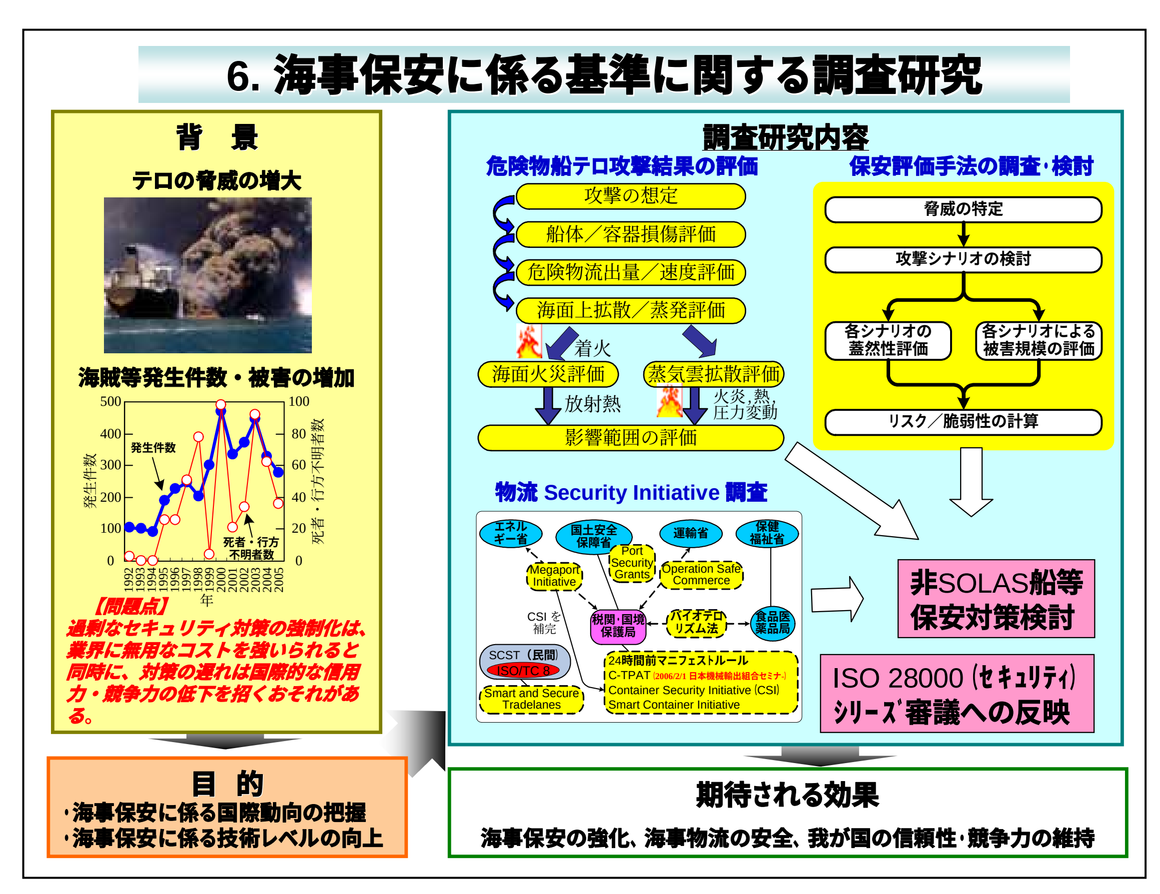
期待される効果

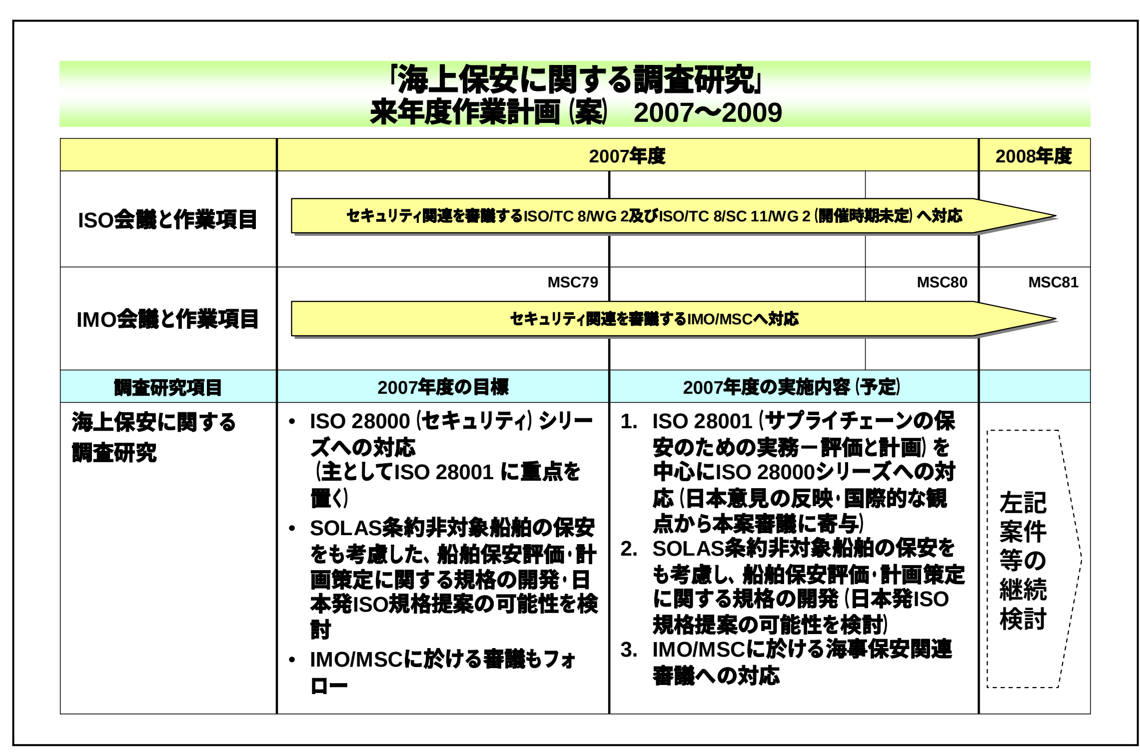
- 日本意見を国際規格とすることによる国際競争力の強化（国際規格の戦略的活用）
- 各国提案ISO/IEC規格への日本意見の採用（過重な負担の回避）
- JIS F関係業界の要望反映等

「その他の工業標準（ISO/IEC/JIS）の作成等」
本年度実施状況及び来年度事業計画（案）

	2006年度		2007年度	2008年度
ISO/IEC会議と動向	20回／年以上の会議が開催。　重要会議へ重点的に日本代表者を派遣			
JIS F規格の見直し	2005年度から3ヶ年計画で既存JIS F規格を全面見直し			
調査研究項目	本年度の目標	本年度の実施状況		
ISO/IEC規格の提案	航海機器関連、ギャレー等を中心としたISO規格の作成作業を継続			
	レーダ関連IMO性能基準改正に伴う、ジャイロコンパス関連ISO規格、GPSコンパスなどTHD関連ISO規格のデジタルインタフェース規定の見直し開始	VDR指針（ISO 22472）制定	Indicator系ISO規格4件を制定予定	
各国提案 ISO/IEC規格の調査 小形船舶の構造強度・復原性の簡易評価法	小形船舶の板厚計測試験の検討、復原性の簡易評価方法の検討を行なう	舟艇の構造強度にかかわる簡易評価法に関する調査研究・長さ12m以上の小型帆船に対する復原性の簡易評価法に関する調査研究を実施した	左記案件等の継続検討 並びに 重要案件ISO/IEC/JIS規格審議への対応等、弾力的に運用	
JISF規格の作成（含維持管理）	JISF規格の作成を行なう	JIS F 8413 ボートデッキランプ		
		JIS F 8813 船用圧着端子用端子盤		
		船用鍛鋼弁の統合 JIS F 7329など7規格の統合		
		船用機関部銘板設計基準　他		
	JIS F規格の新規作成・改正（維持管理）作業を継続			

2.2.6　海事保安に関する調査研究（2007 年度から実施予定）





「海上保安に関する調査研究」
来年度作業計画（案）　2007～2009

	2007年度		2008年度
ISO会議と作業項目	セキュリティ関連を審議するISO/TC 8/WG 2及びISO/TC 8/SC 11/WG 2（開催時期未定）へ対応		
IMO会議と作業項目	MSC79 セキュリティ関連を審議するIMO/MSCへ対応	MSC80	MSC81
調査研究項目	2007年度の目標	2007年度の実施内容（予定）	
海上保安に関する調査研究	• ISO 28000（セキュリティ）シリーズへの対応（主としてISO 28001 に重点を置く） • SOLAS条約非対象船舶の保安をも考慮した、船舶保安評価・計画策定に関する規格の開発・日本発ISO規格提案の可能性を検討 • IMO/MSCに於ける審議もフォロー	1. ISO 28001（サプライチェーンの保安のための実務－評価と計画）を中心にISO 28000シリーズへの対応（日本意見の反映・国際的な観点から本案審議に寄与） 2. SOLAS条約非対象船舶の保安をも考慮し、船舶保安評価・計画策定に関する規格の開発（日本発ISO規格提案の可能性を検討） 3. IMO/MSCに於ける海事保安関連審議への対応	左記案件等の継続検討

2.3　JIS 事業

2006 年度に議了した船舶関係日本工業規格（JIS F 規格）並びに今後、新規制定・改正を予定している JIS F 規格は次のとおりです。

2006 年度に議了した JIS F 規格の概要、今後、新規制定・改正を予定（規格原案の作成）している JIS F 規格の一覧につきましては、次頁以降を参照下さい。

当協会は、船舶関係の国内規格である JIS F の原案作成及び維持・管理を行っています。

JIS F 規格は、我が国の造船所や舶用工業の技術蓄積を基に策定されており、設計・製造の参考として、また、契約・発注時における取引の単純化や資材の購入の際の仕様書等に広く使われています。近年は、国際規格との整合を取りつつ、技術革新に対応した規格の制定を目指しています。特に、スピーディーな規格の制定を行うため、2006 年 2 月に CSB 認定を取得しました。

CSB（Competent Standardization Body－特定標準化機関）認定の取得

CBS 制度とは、規格作成能力を十分に有する団体・機関が作成する JIS 原案について、審査プロセスを簡略化し、JIS 規格の早期制定を行うことを目的として、2003 年に導入された制度です。



JIS事業



1. 今年度議了したJISF規格案

1.1　新規作成（1規格）

JIS F XXXX 船舶及び海洋技術―機関区域の可燃性油装置からの漏油による火災防止

1.2　改正（維持管理）（7規格）

JIS F 0036　造船用語―航海機器―レーダ
JIS F 0080　舟艇―舟艇の識別―番号付与システム
JIS F 0102　舟艇―オーナ用マニュアル
JIS F 7335　船用ホース金物
JIS F 7426　船用鋳鋼弁
JIS F 8052　船用絶縁監視装置設計基準
JIS F 8071　船用電気設備―第352部：電力系統用ケーブルの選択及び敷設

2. 今後、新規制定・改正を予定しているJISF規格

2.1　新規制定予定（26規格）

船用機関部銘板設計基準、　船用鍛鋼弁の統合（JIS F 7329など7規格の統合）など

2.2　改正予定（16規格）

JIS F 1030:1999 舟艇－パーソナルウォータークラフト、
JIS F 3303 フラッシュバット溶接アンカーチェーンなど

2.3.1　2006 年度に議了した JIS F 規格の概要





2006年度船舶部門日本工業規格（JIS F）原案の議了規格の概要

新規原案1件
改正原案7件

今後のスケジュール

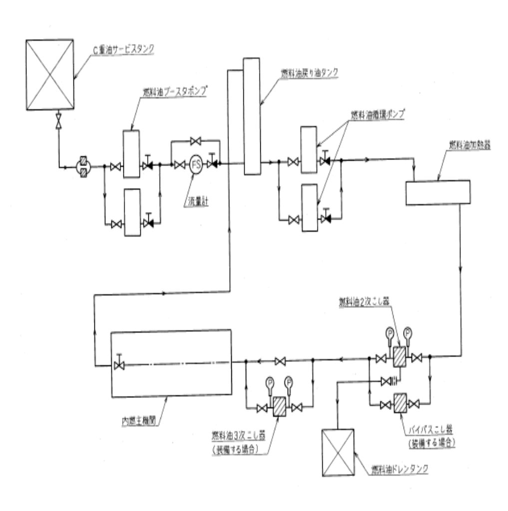
標準部会議決（2006年3月7日）→国土交通大臣宛提出（3月中にCSB作成の原案として提出）→日本工業標準調査会での審議（8月頃）→事前意図公告等を経て官報公示（12月頃）

2006年度議了規格一覧

	規格番号及び名称	制定又は改正	担当分科会	対応国際規格と整合性
1	JIS F XXXX 船舶及び海洋技術―機関区域の可燃性油装置からの漏油による火災防止	制定	船用機関	ISO 18770 (IDT)
2	JIS F 0036　造船用語―航海機器―レーダ	改正	航法システム	対応なし
3	JIS F 0080　舟艇―舟艇の識別―番号付与システム	〃	舟艇	ISO 10087 (IDT)
4	JIS F 0102　舟艇―オーナ用マニュアル	〃	舟艇	ISO 10240 (IDT)
5	JIS F 7335　船用ホース金物	〃	配管ぎ装品	対応なし
6	JIS F 7426　船用鋳鋼弁	〃	〃	対応なし
7	JIS F 8052　船用絶縁監視装置設計基準	〃	電気設備	対応なし
8	JIS F 8071　船用電気設備―第352部：電力系統用ケーブルの選択及び敷設	〃	〃	IEC 60092-352 (IDT)

議了規格の概要1　JIS F 機関区域可燃性油漏油火災防止

- TC8/SC3で審議され2005年に第1版として制定されたISO18770を国内規格として作成。
- 機関区域に装備する可燃性油（燃料，潤滑油，油圧作動油など）を用いた装置からの可燃性油の漏えいが発火源となる火災防止に必要な対策について規定。
- IMO/MSC/Circular 647，“可燃性液体装置からの漏えいを最小限にするための指針”及び これを補足するために発効された IMO/MSC/Circular851“燃料油，潤滑油及びその他の油に対する規則”を関係者が遵守するためのガイドライン又は補足事項として活用できる。



議了規格の概要2　JIS F 0036：1994　レーダ用語の改正

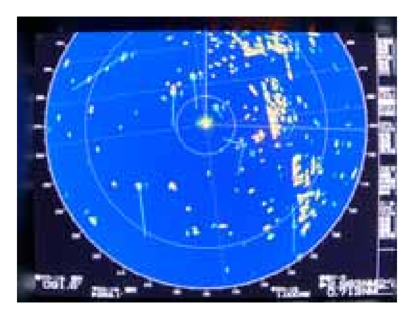
- 船舶用レーダに関わる周辺機器･設備などに関する用語について定めた規格。
- IMOでのレーダ関係性能基準採択に伴い，IEC/TC 80（船舶航海及び無線通信装置とシステム）において，同性能基準に基づくIEC規格が多数作成された。これらのIEC規格で用いられているレーダに関する用語を選出し，追加又は改正を実施。
- 主な追加又は修正された用語は，次のとおり。

  ―Sバンドレーダ

  ―Xバンドレーダ

  ―表示分解能

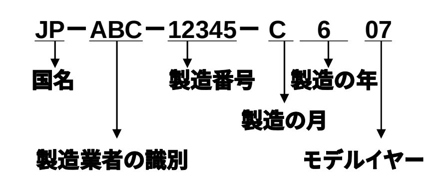
  ―LCD





議了規格の概要3　JIS F 0080：1998 船体識別番号の改正

- 船体の長さ24m以下の舟艇の識別をすることを目的に舟艇製造業者が、舟艇に刻印する固有の識別番号 (HIN) の付与方法について規定した規格。
- 対応国際規格であるISO 10087が2006年に改正されたのに伴い，ISO10087に整合させるための改正を実施。
- 識別番号の呼び方が、HIN (Hull Identification Number) からCIN (Craft Identification Number) に変更。
- 国名コードは，その表示国を明確化するために製造業者の国名コードとした。
- 副にあたるCIN (隠しCIN) の取付け方法が、明確化。舟艇製造業者だけがわかる隠れた場所に取り外しのできない内装若しくはぎ装品の下又は機械設備に取り付けることとした。



文字の高さ6mm以上、彫刻、焼付け、型込みなどによって、船尾右舷側に表示する。写真参照

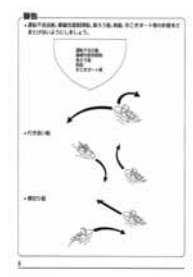


議了規格の概要4　JIS F 0102：1995 オーナ用マニュアルの改正

- 船体の長さ24m以下の舟艇の所有者が使用する所有者用の取扱説明書 (オーナ用マニュアル) の作成方法、記載内容などについて定めた規格。
- 対応国際規格であるISO 10240が2004年に改正されたのに伴い，この規格を，ISO 10240に整合させるための改正を実施。
- オーナ用マニュアルに記載する事項として主に次の内容が追加されている。

①舟艇の設計区分　②舟艇の主要データ (軽荷状態，喫水，タンク容量など)
③最大搭載人員及び最大搭載量
④浸水，転覆，復原性　⑤ビルジの排出
⑥火災又は爆発　⑦落水防止及び再乗艇
⑧えい航，係留



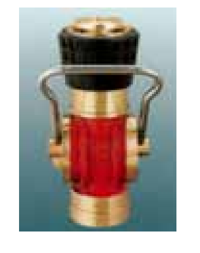



議了規格の概要5　JIS F 7335：1996船用ホース金物の改正（追補1：2006と一体化を含む）

- 船に用いるホース（消防用など）の継　手元金物、継手、ホースノズルなどの設計、製造要件などについて規定。
- 構成部品（ねじ）に関するJIS規格が改正されたのに伴い，規定内容の充実を図るための改正を実施.
- SOLAS第II-2章第10規則2.3.3.4に従い、ノズルの形式としてオールパーパス形、ハンドル式、回転式を追加するとともに「船舶消防設備規則」「ノズル」第7条2項に従い、停止装置付き射水及び噴霧両用に関する機能を追加した。


メタルホース弁付筒先

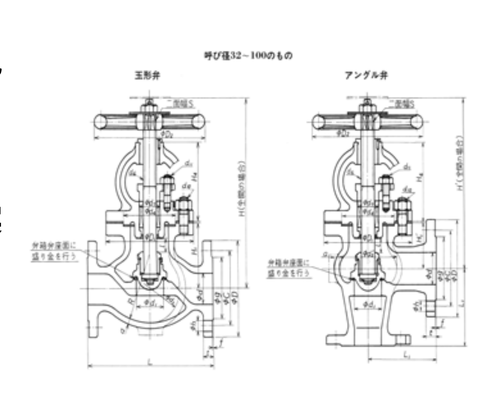

継手元金物


ハンドル式ホースノズル


国際陸上連結金物

議了規格の概要6　JIS F 7426：1996 船用鋳鋼弁の改正

- 船の配管系統に用いる鋳鋼製のバルブの設計、製造要件などについて定めた規格。
- 構成部品（ねじ）、使用材料（金属製材料）等に係わる関連のJIS 規格が改正されたため実状を考慮し、規定内容の充実を図るための改正を実施。
  JIS H 5111　BC6→JIS H 5120 CAC406
  JIS H 5102　HB_SC2→JIS H 5120 CAC302
- JIS B 0222(29度台形ねじ) が廃止されたため，当該規格に関連する部分を附属書D（参考）として記載。



議了規格の概要7 JIS F 8052:1990 絶縁監視装置の改正

- 船舶における500V以下の非接地式交流配電系統 及び 24V以下の非接地式直流配電系統に用いられる絶縁監視装置の設計基準について定めた規格。
- 2005年にIACSのE5の規定による電源変動の項目に，新たに直流電源の変動範囲の規定が追加されたため，これに従い4.4 (制御電源変動) に直流電源の変動値 (蓄電池を含む) の項目を新たに追加した (表9及び表10) 。





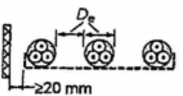


議了規格の概要8 JIS F 8071:2000 電力ケーブルの敷設の改正

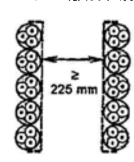
- 15kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択と敷設に関する基本的要求について定めた規格。
- 対応国際規格であるIEC 60092-352が2005年に改正されたのに伴い，この規格を，IEC60092-352に整合させるための改正を実施。
- 主な変更内容は，次のとおり。
  —適用定格電圧は、1000V以下から15kVまで拡大。
  —電線の許容電流は、単心ケーブルの定格電流に規定の補正係数を考慮して，計算によって求めていたが，IEC 60364-5-52にしたがい、詳細に規定 された定格電流表に補正係数を加える方法を附属書Aとして追加。
  —3.9～3.14にケーブルの構成及び火災性能に関する要求事項が追加。



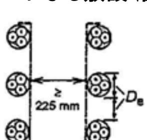
穴あきトレーによる敷設 (密接状態)



穴あきトレーによる敷設 (隔離状態)



垂直穴あきトレーによる敷設 (密接状態)



垂直穴あきトレーによる敷設 (隔離状態)

2.3.2　今後、新規制定・改正を予定している JIS F 規格

日本工業規格（JIS F）新規制定計画（計 26 規格）

規格名称	英文名称	担当分科会	対応国際規格の番号
消防員装具	Ships and marine technology - Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots, and helmet)	防火	ISO/DIS 22488
船用鍛鋼弁の統合	Shipbuilding – Forged steel valves	配管ぎ装品	F 7329 F 7330 F 7336 F 7337 F 7341 F 7421 F 7422
船用機関部銘板設計基準		船用機関	
船橋配置及び関連装置－要件及びガイドライン	Ships and marine technology - Ship's bridge layout and associated equipment - Requirements and guidelines	運航支援	ISO/DIS 8468
航海関係用語、略語及び図記号	Ships and marine technology - Terms, abbreviation, graphical symbols and concepts on navigation	航法機器	ISO 19018
船舶及び海洋技術－機関室燃料油システム－燃料油漏出予防のガイドライン	Ships and marine technology - Machinery space flammable oil -Guidelines to prevent leakage of flammable oil systems	船用機関	ISO 18770
船用電気設備－第 508 部：高圧配電盤及び制御盤	Electrical installations in ships - Part 508 : Switchgear and control gear assemblies for rated voltage above 1kV and up to and including 15kV	船用電気設備	IEC/CDV 60092-508
ライフラフト－第１部：オフショア	Small craft – Liferaft – Part 1: Type	安全器具等	ISO 9650-1
舟艇－電動ビルジポンプ	Small craft－Electrically operated bilge pumps	舟艇	ISO 8849
舟艇－ビルジポンプシステム	Small craft – Bilge-pumping systems	舟艇	ISO 15083
舟艇－船体構造－スカントリング－第５部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	Small craft – Hull construction and scantlings – Part 5: Design pressures, design stresses, scantling determination	舟艇	ISO/FDIS 12215-5
舟艇－船体構造－スカントリング－第６部：設計及び構造の詳細	Small craft – Hull construction and scantlings– Part6: Structural arrangements and details	舟艇	ISO/FDIS 12215-6
舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第１部：船体の長さ６m 以上の非帆船	Small craft–Stability and buoyancy assessment and categorization–Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇	ISO 12217-1
舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第２部：船体の長さ６m 以上の帆船	Small craft – Stability and buoyancy assessment and categorization – Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇	ISO 12217-2
舟艇－復原性及び浮力の評価と分類－第３部：船体の長さ６m 未満の舟艇	Small craft – Stability and buoyancy assessment and categorization – Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇	ISO 12217-3
舟艇－防火－第１部:船体の長さ 15m以下の舟艇	Small craft - Fire protection – Part 1: Craft with a hull length of up to and including 15 m	舟艇	ISO 9094-1
舟艇－防火－第２部:船の長さ 15mを超える舟艇	Small craft - Fire protection – Part 2: Craft with a hull length of over 15 m	舟艇	ISO 9094-2
舟艇－恒久的に設置された燃料装置	Small craft – Permanently installed fuel systems and fixed fuel tanks	舟艇	ISO 10088

舟艇－恒久的に設置されたガソリン及びディーゼル用燃料タンク	Small craft - Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇	ISO/FDIS 21487
舟艇の騒音測定方法	Small craft – Measurement of airborne sound emitted by powered recreational craft	機関及び推進システム	ISO/DIS 14509-1
舟艇－船内機艇及び船内外機艇の騒音評価	Small craft – Airborne sound emitted by powered recreational craft – Part 2: Sound assessment using reference craft	機関及び推進システム	ISO/DIS 14509-2
舟艇用セーフティハーネス	Small craft – Deck safety harness and safety line for use on recreational craft – Safety requirements and test methods	安全器具等	ISO 12401
パーソナルフローシングディバイスー第１部：クラスＡ（ＳＯＬＡＳライフジャケット）、安全要件	Personal flotation devices-Part 1: Lifejackets for seagoing ships – Safety requirements	安全器具等	ISO 12402-1
イマーションスーツ－第１部：常時着用スーツの要件	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	安全器具等	ISO 15027-1
イマーションスーツ－第２部：退船時着用スーツの要件	Immersion suits－Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	安全器具等	ISO 15027-2
イマーションスーツ－第３部：試験方法	Immersion suits – Part 3: Test methods	安全器具等	ISO 15027-3

日本工業規格（JIS F）の改正計画（計 16 規格）

規格番号	規格名称	英文名称	担当分科会	対応国際規格の番号
F 0405	舟艇－推進機関及び装置－出力測定及び出力表示	Small craft – Marine propulsion engines and systems – Power measurements and declarations	機関及び推進システム	ISO 8665
F 0808	船用電気器具環境試験通則	General rules for environmental test of marine electrical apparatus	船用電気	－
F 1021 F 1022	舟艇用ライフライン 舟艇用スタンション	Small craft – Man overboard prevention and recovery	舟艇	ISO 15085
F 1030	舟艇－パーソナルウォータークラフト－構造とシステム搭載時の要求事項	Small craft – Personal watercraft – Construction and system installation requirements	舟艇	ISO 13590
F 2001	ボラード	Bollards	船体ぎ装	ISO 3913
F 2005	クローズドチョック	Closed chocks	船体ぎ装	－
F 2617	救命艇用なわばしご	Embarkation ladders	船体ぎ装	ISO/FDIS 5489
F 3303	フラッシュバット溶接アンカーチェーン	Flash butt welded anchor chain cables	船体ぎ装	ISO/FDIS1704
F 7005	船用配管の識別	Identification of piping system on board ships	船用機関	ISO 14726-1 ISO 14726-2
F 7150	舟艇－非耐火性燃料ホース	Small craft – Non-fire resistant fuel hoses	舟艇	ISO 8469
F 7151	舟艇－耐火性燃料ホース	Small craft – Fire-resistant fuel hoses	舟艇	ISO 7840
F 7300	船用弁及びコック使用基準	Shipbuilding – Application for valves and cocks	配管ぎ装品	－
F 0701	船用電気器具のプラスチック選定基準	Criteria for selection of plastics used for marine electrical appliances	船用電気	-
F 8413	ボートデッキランプ	Shipbuilding-Boat deck lights	船用電気	－
F 8447	船用高圧水銀灯安定器	Marine ballasts for high pressure mercury vapor lama	船用電気	－
F 8813	船用圧着端子用端子盤	Shipbuilding-Crimp terminal boards	船用電気	－

3.　2006 年度船舶関係標準化の普及活動報告

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、全規格を収録した和文・英文規格集 CD を刊行しています。（2006 年度版の規格集には、約 500 規格が収録されています。）



JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇　編（規格本体及び規格解説）
機関　編（規格本体及び規格解説）
電気　編（規格本体及び規格解説）
の計 3 編

	船体及び舟艇　編	機関　編	電気　編
1 章	用語、通則、基準	用語、通則、基準、試験	用語、通則、基準、試験
2 章	舵取り、ムアリング装置	機関関係機器類	電気機器
3 章	荷役、通風、戸、窓	玉形弁、アングル弁、仕切弁	電気設備及び電磁両立性
4 章	昇降、諸管装置	逆止弁、継手、ダクタイル鋳鉄	電気照明、信号
5 章	アンカーチェーン、索具備品	その他	伝送、指示器
6 章	その他		電路要具
7 章	舟艇		航海用機器・計器
8 章			機関用諸計器

＊　舟艇に関する JIS F 規格につきましては、利便性を考慮し、「船体及び舟艇　編」の第 7 章にすべて収録。

＊　2003 年版より規格集は、ディスク（CD）で刊行しております。
ハンドブック形式（B6 版）での刊行は廃止しております。

JIS F 英文規格集 CD の構成

船体　編（HULL FITTINGS）：2005 **年版**
　　CD **収録（規格本体及び規格解説）**
機関　編（ENGINES＆VALVES）：2006 **年版**
　　CD **収録（規格本体及び規格解説）**
電気　編（ELECTRIC APPLIANCES＆NAVIGATION
　　INSTRUMENTS）：2007 **年版（近日刊行）**
　　CD **収録（規格本体及び規格解説）**

の計 3 **編**

＊　JIS **規格本体をご覧いただく参考として、規格解説も収録しています。**
規格解説には、規格本体への補足説明の他、規格作成に当たっての審議経緯、問題点などが記載されています。

＊　JIS F **英文規格集（船体編、機関編、電気編）は** 3 **年に** 1 **回更新しております。**
2008 **年度は船体編を更新予定です。**

＊　**ハンドブック形式での刊行は廃止しております。**

＊　ISO/IEC **規格を翻訳して作成した** JIS F **規格は、版権の問題から対応する** ISO/IEC **規格の名称及び番号のみを掲載しています。**
規格内容については ISO/IEC **規格を直接ご覧願います。**

お問い合わせ：
〒105-0003
東京都港区西新橋 1-7-2　虎ノ門高木ビル 5 階
財団法人　日本船舶技術研究協会
基準･規格グループ／標準化チーム
TEL 03-3502-2130　FAX 03-3504-2350
Email: info@jstra.jp　URL: http://www.jstra.jp/